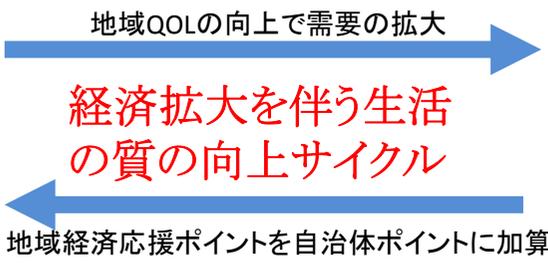


論 点 整 理

地域経済応援ポイントの導入等による消費拡大方策 ～マイナンバーカードを活用した地域経済好循環システムの構築～

各地域の創意工夫で生活イノベーションが誘発され地域QOLが向上



自治体と商店街等が連携し地域経済応援ポイント導入による地域消費の拡大

生活イノベーションに繋がる多様な機能

様々な利用者カード機能の融合

- 図書館・美術館利用
- 商店街利用
- スポーツ施設利用
- 公共交通
- 駐輪場利用
- 生涯学習講座受講 等

※ 様々な自治体ポイントカード利用

自治体ポイントによる様々な支援

- 子育て支援ポイント
- ボランティアポイント(介護等)
- 長寿祝いポイント
- 健康増進ポイント
- 生涯学習ポイント
- イベント参加ポイント 等

マイナンバーカード
1枚で新たな魅力的な生活モデルを提供



地域での消費拡大ビジネスモデルの提供

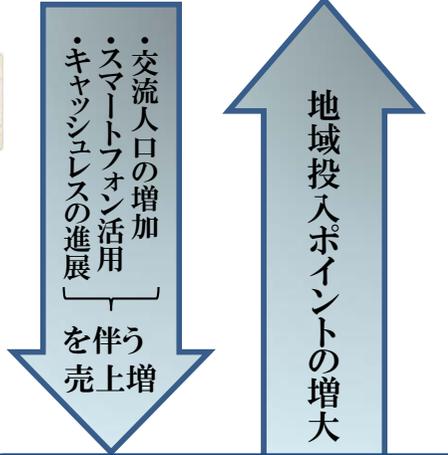
- 地域で使う
- 観光で使う
- オンラインで使う



全国の自治体がプラットフォームを活用

マイキープラットフォーム
自治体ポイント管理クラウド

総務省がプラットフォームを構築・提供



毎年度約4000億円相当のポイントの有効活用
(2014年度 野村総研推計)

クレジットカード会社 航空会社
携帯電話会社 電力会社 等

ポイント協力企業
(会員数約2億5千万人)

三菱UFJニコス、三井住友カード、
ジェーシービーカード、クレディセゾン、
ユーシーカード、オリエントコーポレーション、
日本航空、全日本空輸、NTTドコモ、
中部電力、関西電力、
サイモンズ 等

マイナンバーカードの更なる活用（マイキープラットフォーム等の構築）

① 各種利用者カードとして活用



利用者

マイナンバーカード



マイキーIDの登録

利用する様々なサービスIDの登録

マイキープラットフォーム

- マイキーID** マイナンバーカードのマイキー部分のうち公的個人認証サービスに対応して利用者が任意に作成するID
- サービスID** 図書館や商店街などのサービスの利用者に付与されている顧客IDと当該サービスの事業者ID

生活イノベーションによる地域のQOLの向上

- <サービスIDの候補>
- 図書館（貸出カード）
 - 商店街（ポイントカード）
 - 美術館（会員カード）
 - スポーツ施設（会員カード）
 - 公立病院（診察券）
- 等

② 自治体ポイント利用カードとして活用

ポイントの付与

- 自治体ポイントの付与※
- 地域経済応援ポイント
 - ・クレジット会社
 - ・航空会社
 - ・携帯電話会社
 - ・電力会社等

マイキーIDの活用

自治体ポイント管理クラウド

- ・自治体のポイント付与機能を支援
 - ・クレジットカード等のポイントを地域経済応援ポイントとして自治体ポイントに加算
- (※)いわゆる行政ポイントを設定しなくても、地域経済応援ポイントを自治体ポイントとして活用することだけでも可能。

〔自治体ポイント口座(経常的なもの)
特定支援イベント口座(臨時の復興支援イベントなど)〕

地域経済好循環の拡大

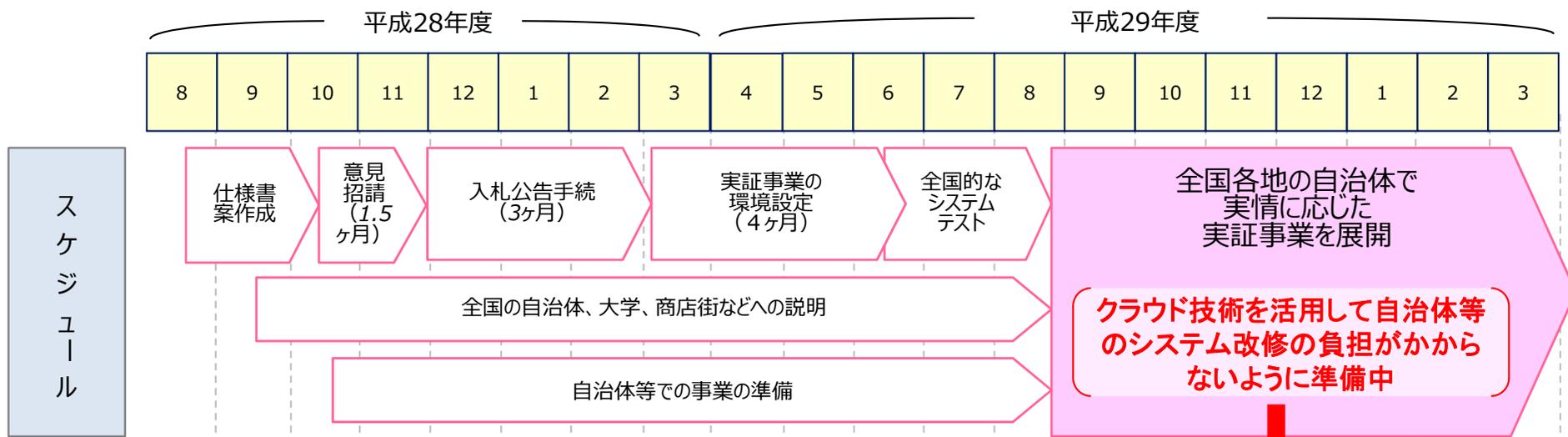
(ポイントを使う(使途は自治体が定める))

- 地域で使う
 - 美術館・博物館等
 - 地域商店街等の商店
 - バス等の公共交通機関等
- 観光で使う
 - 観光振興（アンテナショップ含む）等
- オンラインで使う
 - オンラインで地域の産物購入
 - クラウドファンディング 等

※いわゆる行政ポイントのこと。各自治体の一般財源により、ボランティアや子育て支援等に参加した場合に付与されるポイント。

地域経済応援ポイント導入に係るスケジュール（案）

マイキープラットフォーム
自治体ポイント管理クラウド



1. 【マイキープラットフォームを活用（図書館関係等）】

- 図書館での利用者登録の確認
 - ・ 公立図書館1,350自治体（47都道府県、1,303市区町村）
 - ・ 大学図書館779大学（86国立大学、86公立大学、607私立大学）
- 商店街のポイント会員の確認等
- 地域経済応援ポイントの移行の確認等
 - ・ クレジットカードのポイント等を地域経済応援ポイントとして自治体ポイントに合算する際等の本人確認に活用

2. 【自治体ポイント管理クラウドを活用】

- 自治体ポイントの発行管理業務支援システムとして活用
 - ・ 既に自治体ポイントを導入済みの自治体（416自治体）
 - ・ 新たに地域振興等として自治体ポイントを導入する自治体
- 自治体ポイントを商品等の購入代金や利用料等に活用（地域経済応援ポイントの活用）
 - ・ 地域で使う（美術館・博物館、地域商店街等の商店、バス等の公共交通機関 等）
 - ・ 観光で使う（観光振興（アンテナショップ含む）等）
 - ・ オンラインで使う（オンラインで地域の産物購入、クラウドファンディング 等）

利用施設の窓口にインターネットに接続できる端末を設置し、マイキープラットフォーム活用アプリをダウンロードしてインストール

プロジェクトの周知方法等について

○地域経済応援ポイント関係

- 協力企業会員（のべ約2億5千万人）に対し、Webやメール等での周知
（応援ポイント協力企業一覧）

三菱UFJニコス、三井住友カード、ジェーシービーカード、クレディセゾン、ユーシーカード、
オリエン特コーポレーション、日本航空、全日本空輸、NTTドコモ、中部電力、関西電力、
サイモンズ 等

- 自治体、協力企業及び連携企業（地銀等）等の職員等への周知

- ポイント活用施設（美術館・博物館、商店街等）での周知
※美術館・博物館（47都道府県・164館、422市区町村・687館、計851館）

- オンライン対応企業による会員等への周知（オンライン販売企業やクラウドファンディング企業）

○ワンカード関係

- 図書館等での利用案内

- ・ 公立図書館1,350自治体（47都道府県・59館、1,303市区町村・3,208館、計3,267館）
- ・ 大学図書館779大学（国立279館、公立130館、私立998館、計1,407館）

※ 「マイキープラットフォームに係る実証事業運営協議会（仮称）」の設立

- ① マイキープラットフォームや自治体ポイント管理クラウドの運用ルール
- ② 地域経済応援ポイントからの交換による自治体ポイントの活用ルールや応援ポイント会社の拡充に向けた方針
- ③ 地域経済好循環に繋がる先行プロジェクトのノウハウの共有 等

マイキープラットフォーム 地域経済応援ポイント 導入マニュアル

(未定稿)

設定

地域経済応援ポイントの変換先として各自治体ポイントを自治体ポイント管理クラウド上に設定

確認

自治体ポイントへ変換された地域経済応援ポイントの確認

- ・変換金額と当該自治体の口座への入金の確認
- ・いわゆる行政ポイントとしての自治体ポイントを付与する場合には合算額の確認

I. 自治体ポイントを地域で使う、観光で使う

利用施設の窓口にインターネットに接続できる端末を設置し、マイキープラットフォーム活用アプリをダウンロードしてインストール（導通テスト含む）

（窓口）・美術館・博物館など

・自治体ポイントが使える商店

・自治体ポイントのポイント券を発行する場合は、観光案内所等



商品購入等に使われた自治体ポイントの清算金を商店等の口座へ支払う

ステップ②

II. 自治体ポイントをオンラインで使う

ステップ①

インターネットで販売する商品をショッピングサイトへ登録

ステップ②

商品購入等に使われた自治体ポイントの清算金の支払確認

